

# 四半期報告書

(第99期第2四半期)

図書印刷株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月15日

**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖津 仁彦

**【本店の所在の場所】** 東京都北区東十条三丁目10番36号

**【電話番号】** 03(5843)9700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区東十条三丁目10番36号

**【電話番号】** 03(5843)9838

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	28,045	26,979	14,235	13,717	59,387
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△552	△386	△211	△88	57
四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△798	△661	△490	△267	△1,101
純資産額 (百万円)	—	—	36,585	35,597	36,304
総資産額 (百万円)	—	—	61,267	58,942	62,778
1株当たり純資産額 (円)	—	—	426.21	414.74	422.95
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△9.31	△7.71	△5.72	△3.11	△12.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.7	60.3	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	2,178	—	—	2,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,063	△2,955	—	—	△3,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△183	△2	—	—	△185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	7,869	7,134	7,914
従業員数 (名)	—	—	1,835	1,812	1,816

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,812
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,433
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	13,929	—
出版事業	206	—
合計	14,135	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	14,388	—	2,837	—
出版事業	199	—	—	—
合計	14,588	—	2,837	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	13,518	—
出版事業	199	—
合計	13,717	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、企業の景況感は持ち直しつつあるものの、急激な円高の影響を受けた株安の進行、家計の収入減による個人消費の伸び悩みで景気は足踏み状態にあります。

印刷業界におきましても、出版市場の低迷や企業の広告宣伝費の削減などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、昨年11月都内各所に分散していた諸機能を新本社ビルに集約・統合し、部門間連携と業務の効率化を図りました。また、構造改革の推進により、一層の原価低減を進めました。

しかしながら、正面市場の需要回復は思わしくなく、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は137億1千7百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業損失は1億5百万円(前年同四半期は営業損失2億3千万円)、経常損失は8千8百万円(前年同四半期は経常損失2億1千1百万円)、四半期純損失は2億6千7百万円(前年同四半期は四半期純損失4億9千万円)となりました。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

#### (印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、雑誌の大幅な減少に加え、マンガ・コミック、文庫本、単行本等が減少した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は94億7千5百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

商業印刷部門では、POP、カタログ・パンフレットが減少しましたが、リーフレット・チラシが増加した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は40億4千3百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

#### (出版事業)

出版部門では、一般図書等の販売が減少した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億9千9百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億3千5百万円減少し、589億4千2百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億2千8百万円減少し、233億4千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、設備関係支払手形の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、355億9千7百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。



### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ21億6千万円減少し、71億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は、5億7千8百万円(前年同四半期は、10億7百万円の減少)となりました。主なものは税金等調整前四半期純損失1億1百万円に加え、仕入債務の減少6億1千8百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、16億6千1百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得14億7千万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、僅少(前年同四半期比93.1%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,578	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,339	1.55
図書印刷共栄会	東京都北区東十条3-10-36	1,196	1.38
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
(株)兼子	静岡県静岡市清水区興津中町990	863	1.00
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2-3-14)	779	0.90
計	—	60,616	70.27

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ(株)です。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,934,000	84,934	—
単元未満株式	普通株式 825,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,934	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が548株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	508,000	—	508,000	0.58
計	—	508,000	—	508,000	0.58

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	191	182	175	160	153	149
最低(円)	169	150	153	146	138	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,206	3,694
受取手形及び売掛金	14,889	17,707
有価証券	5,733	5,127
商品及び製品	172	171
仕掛品	1,719	1,117
原材料及び貯蔵品	295	273
繰延税金資産	280	373
その他	346	444
貸倒引当金	△130	△152
流動資産合計	25,512	28,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 23,272	※ 22,977
減価償却累計額	△9,731	△9,146
建物及び構築物(純額)	13,541	13,830
機械装置及び運搬具	28,117	28,116
減価償却累計額	△23,793	△23,343
機械装置及び運搬具(純額)	4,323	4,772
工具、器具及び備品	1,610	1,660
減価償却累計額	△1,269	△1,252
工具、器具及び備品(純額)	341	408
土地	9,255	9,282
建設仮勘定	—	123
有形固定資産合計	27,461	28,417
無形固定資産		
のれん	270	354
その他	233	282
無形固定資産合計	504	637
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034	2,505
繰延税金資産	1,940	1,947
その他	759	822
貸倒引当金	△271	△309
投資その他の資産合計	5,463	4,965
固定資産合計	33,429	34,020
資産合計	58,942	62,778

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,769	13,597
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	56	83
賞与引当金	598	574
役員賞与引当金	13	32
返品調整引当金	0	4
設備関係支払手形	356	1,104
資産除去債務	7	—
その他	2,280	3,880
流動負債合計	18,583	21,777
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,743	3,732
役員退職慰労引当金	127	164
資産除去債務	90	—
固定負債合計	4,761	4,696
負債合計	23,345	26,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	5,356	6,017
自己株式	△157	△157
株主資本合計	35,587	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	23
評価・換算差額等合計	△18	23
少数株主持分	29	31
純資産合計	35,597	36,304
負債純資産合計	58,942	62,778



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,045	26,979
売上原価	24,692	23,633
売上総利益	3,352	3,345
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,038	1,017
役員報酬及び給料手当	1,762	1,619
賞与引当金繰入額	232	195
役員賞与引当金繰入額	15	11
退職給付費用	54	80
役員退職慰労引当金繰入額	35	23
貸倒引当金繰入額	28	—
その他	1,015	1,116
販売費及び一般管理費合計	4,182	4,062
営業損失(△)	△829	△716
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	254	287
その他	38	44
営業外収益合計	312	349
営業外費用		
支払利息	19	15
損害賠償金	15	—
その他	0	3
営業外費用合計	35	18
経常損失(△)	△552	△386
特別利益		
固定資産売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	—	34
特別利益合計	9	34
特別損失		
固定資産除売却損	146	29
投資有価証券評価損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
その他	—	6
特別損失合計	146	177
税金等調整前四半期純損失(△)	△689	△529
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	108	128
法人税等合計	110	133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△662
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純損失(△)	△798	△661

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,235	13,717
売上原価	12,359	11,894
売上総利益	1,876	1,823
販売費及び一般管理費		
運搬費	522	525
役員報酬及び給料手当	909	825
賞与引当金繰入額	93	73
役員賞与引当金繰入額	8	6
退職給付費用	25	38
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	515	447
販売費及び一般管理費合計	2,107	1,929
営業損失(△)	△230	△105
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1	0
受取補償金	10	—
その他	10	16
営業外収益合計	30	25
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	0	0
営業外費用合計	10	7
経常損失(△)	△211	△88
特別利益		
固定資産売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	—	17
特別利益合計	9	17
特別損失		
固定資産除売却損	106	25
その他	—	5
特別損失合計	106	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△308	△101
法人税、住民税及び事業税	△6	△6
法人税等調整額	188	173
法人税等合計	182	166
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純損失(△)	△490	△267

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△689	△529
減価償却費	1,198	1,217
のれん償却額	84	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	10
前払年金費用の増減額(△は増加)	3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△59
受取利息及び受取配当金	△274	△303
支払利息	19	15
有形固定資産除売却損益(△は益)	136	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
投資有価証券評価損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,883	2,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349	△624
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,656	△827
その他	△371	△145
小計	939	1,890
利息及び配当金の受取額	274	302
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△160	△110
法人税等の還付額	92	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	2,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	—	8
有価証券の取得による支出	△598	△405
有価証券の売却及び償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△2,495
有形固定資産の売却による収入	15	22
投資有価証券の取得による支出	—	△602
投資有価証券の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△2
貸付金の回収による収入	5	4
その他	20	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△2,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△12	△0
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	△172	△1
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,121	△780
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	7,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,869	※ 7,134

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が78百万円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※ 圧縮記帳 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,442百万円	現金及び預金 2,206百万円
有価証券 6,026 "	有価証券 5,733 "
計 8,468百万円	計 7,939百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △ 599 "	預入期間が3か月超の定期預金 △ 2 "
現金及び現金同等物 7,869百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △ 803 "
	現金及び現金同等物 7,134百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,267,808

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	508,548

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,534	445	26,979	—	26,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	—	294	△294	—
計	26,828	445	27,274	△294	26,979
セグメント損失(△)	△328	△411	△739	23	△716

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,518	199	13,717	—	13,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	61	△61	—
計	13,579	199	13,779	△61	13,717
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23	△141	△117	11	△105

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△739
のれんの償却額	△12
セグメント間取引消去	35
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△716

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△117
のれんの償却額	△6
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△105



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	414円74銭	1株当たり純資産	422円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,597	36,304
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,568	36,272
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	29	31
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	508	505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,759	85,761

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△9円31銭	1株当たり四半期純損失(△)	△7円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△798	△661
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△798	△661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,790	85,760

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △5円72銭	1株当たり四半期純損失(△) △3円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△490	△267
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△490	△267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,775	85,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

図書印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

図書印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月15日

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖津 仁彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【本店の所在の場所】** 東京都北区東十条三丁目10番36号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者近江屋喬は、当社の第99期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。